みんなの党　タウンミーティングのお知らせ

みんなの党
最高顧問

江口　克彦

11月13日(日)　来たる。

受付：13：30～

時間：14：00～16：00

アステ川西5階コンパス130

[ゲスト]
杉田水脈（すぎたみお）
1967（昭和42）年　神戸市生まれ
みんなの党衆議院兵庫県第6区支部長

江口克彦（えぐちかつひこ）
1940(昭和15)年2月1日　名古屋市生まれ　参議院議員　法政大学客員教授
松下幸之助のもとで23年間、側近として過ごす。

発行：大川ひろゆき後援会　市議会会派「太誠会」
[住　所]　〒665-0024　宝塚市逆瀬台1-3-C-506
[TEL＆FAX]　0797-78-8024
[E-mail] hiroyuki.okawa.1717@gmail.com
[ブログ] http://ameblo.jp/hiroyuki-okawa1717/

(討議資料)

月刊 Takarazuka STEP UP REPORT　No.4
(平成22年10月4日)

今回の内容

■宝塚の未来を考える　第5回（第2部）
第5回は、今後の宝塚市運営に多大な影響を与える更新問題について考えます。

■宝塚の未来を考える　第6回（第2部）
第6回は、今後の更新費用について、試算を行い、その結果について考えます。

大川ひろゆき　プロフィール

昭和49年9月26日生　37歳）てんびん座　AB型
平成5年　大阪府立高津高校卒　　野球部に所属。1番、サードで主将を務める。
平成10年　大阪大学工学部土木工学科卒　　4年間で数百冊の本を読破。
平成10年　東京都庁に勤務　　多摩ニュータウンのまちづくりに関わる。
平成18年　関西学院大学大学院総合政策研究科修了
　　篠山市の中心市街地活性化や観光政策立案に関わる。
現　在　宝塚市議会議員(1期目)　所属会派：太誠会
　　妻、息子（小学校4年生)、娘　3歳）　　逆瀬台1丁目在住

宝塚の未来を考える 第５回

高度経済成長期に建設したインフラや建築物が建替え等の更新時期に ⇔多額の更新費用が必要と予想。今後の都市経営に多大な影響が。

宝塚市は、昭和29年の市制施行以来、住宅地として発展し、高度経済成長期には人口が急増しました。それに伴い行政需要も年々増大し、道路や上下水道などのインフラ整備に加え、小中学校をはじめとする学校施設、公民館などの社会教育関連施設などの整備を積極的に行ってきました。しかし、これらのインフラや施設の多くは建設から相当の年数が経過しており、良好な状態で使用するためには、計画的な維持補修工事や建て替えなどの全面改築を実施する必要があります。

平成21年度の国土交通白書では2011年から2060年までの50年間に必要な更新費は約190兆円と推計しており、このうち約30兆円分のインフラ等が更新できないと試算しています。そして、仮に予防保全管理の取り組みを強化した場合でも、約6兆円分のインフラ等が更新できないと試算しており、現在の厳しい財政状況下では、すべてのインフラ等を更新しようとすると、財源不足に陥る可能性が高いことがわかりました。

一方、市町村では公共施設の実態を精査する目的で「公共施設白書」や「公共施設マネジメント白書」などの名称で、2002年の東京都八王子市を皮切りに、2008年から2009年にかけて神奈川県秦野市、神奈川県藤沢市、千葉県習志野市が公表し、昨年は埼玉県宮代町が、今年に入ってからは茨城県取手市、東京都北区、西宮市などが議会に報告もしくは公表しています。今後も、三重県四日市市や東京都武蔵野市、お隣の伊丹市などが白書公表を予定しておりますが、どの自治体も、すべての公共施設を更新しようと考えた場合、財源が不足する実態が明らかになっています。

3 月 11 日、地震により東京九段会館の天井が一部崩落し、2 名が死亡。当日の震度は 5 強であり、耐震基準を下回る地震にもかかわらず事故が発生しました。これは地震がきっかけとは言え、老朽化が主な原因だと東洋大学の根本祐二教授は述べられています。また道路の陥没は、水道管や下水管の老朽化が主な原因でもあり、更新問題は財源不足だけでなく、市民生活に直結した課題でもあります。

この更新問題は、市議会議員に当選後、私が真っ先に取り組んだテーマであり、多くの市政課題の中で、最も力を入れて取り組む課題にしようと考えています。

宝塚の未来を考える 第６回

宝塚市において、今後 40 年間のインフラ等の更新に必要な費用を試算 ⇔合計約 3200 億円、年 80 億円という巨額の費用が必要との結果

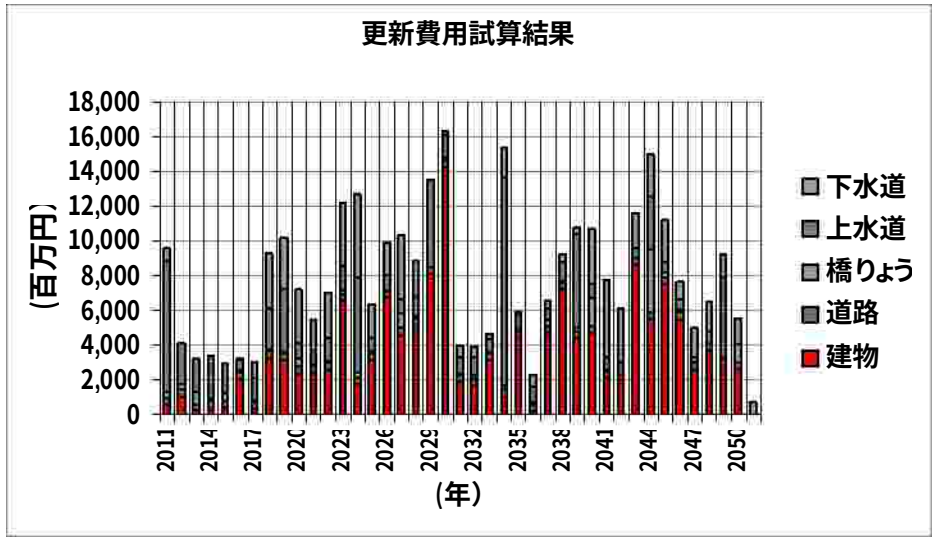
更新費用の計算には、東洋大学ＰＰＰ研究センターが開発した「簡易版更新投資計算ソフト」を用い、2050 年までの 40 年間に必要な費用を試算しました。

＜試算結果＞

① 40 年間に必要な更新費用は道路が約 152 億円、橋梁が約 132 億円、下水道は約 641 億円、水道が約 818 億円、建物が約 1,457 億円となり、合計約 3,200 億円。平均すると年 80 億円。

② 更新費用のピークは 2030 年と 2044 年であり、その年に必要な更新費用はそれぞれ 160 億円と 150 億円。

③ 7 年後の 2018 年には、必要な更新費用が年平均 80 億円を超える。



＜課題＞

① 年間 80 億円の改修費にどのように対処していくのか？

② 更新費用がピークとなる 2030 年と 2044 年に向けて、どのように費用の平準化を行っていくのか？

年間 80 億円の財源確保を 40 年連続で行わなければならない更新問題は、今後の市政運営の最重要課題です。厳しい財政下では増税か市民サービスの削減が必須です。その前にやるべきことは、「自ら身を削る」ことではないでしょうか。